

議案第43号

令和2年度明石市介護保険事業特別会計予算

令和2年度明石市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,377,182千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月18日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		5,061,720
	1 介護保険料	5,061,720
2 支払基金交付金		6,472,091
	1 支払基金交付金	6,472,091
3 使用料及び手数料		2,603
	1 手数料	2,603
4 国庫支出金		5,754,678
	1 国庫負担金	4,188,160
	2 国庫補助金	1,566,518
5 県支出金		3,457,249
	1 県負担金	3,187,113
	2 県補助金	270,136
6 財産収入		5,000
	1 財産運用収入	5,000
7 繰入金		4,512,442
	1 繰入金	4,512,442
8 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
9 諸収入		11,399
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 預金利子	1
	3 雑入	11,297
歳 入	合 計	25,377,182

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		668,544
	1 総務管理費	524,047
	2 認定審査会費	137,511
	3 計画策定委員会費	5,251
	4 介護保険サービス事業者指定・指導事業費	1,735
2 保険給付費		22,703,547
	1 介護サービス等諸費	20,255,652
	2 介護予防サービス等諸費	1,028,238
	3 高額介護サービス等費	542,261
	4 高額医療合算介護サービス等費	97,598
	5 特定入所者介護サービス等費	756,777
	6 その他諸費	23,021
3 地域支援事業費		1,820,600
	1 包括的支援事業・任意事業費	542,805
	2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,250,857
	3 一般介護予防事業費	22,078
	4 その他諸費	4,860
4 保健福祉事業費		15,948
	1 保健福祉事業費	15,948
5 地域総合支援センター事業費		40,700
	1 地域総合支援センター事業費	40,700

令和2年度明石市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	5,061,720	5,140,918	△ 79,198
2 支払基金交付金	6,472,091	6,195,430	276,661
3 使用料及び手数料	2,603	1,255	1,348
4 国庫支出金	5,754,678	5,245,461	509,217
5 県支出金	3,457,249	3,312,075	145,174
6 財産収入	5,000	5,000	0
7 繰入金	4,512,442	4,251,502	260,940
8 繰越金	100,000	0	100,000
9 諸収入	11,399	8,456	2,943
歳 入 合 計	25,377,182	24,160,097	1,217,085

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	668,544	610,089	58,455
2 保険給付費	22,703,547	21,666,196	1,037,351
3 地域支援事業費	1,820,600	1,782,381	38,219
4 保健福祉事業費	15,948	34,060	△ 18,112
5 地域総合支援センター事業費	40,700	40,956	△ 256
6 基金積立金	21,572	20,594	978
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	105,270	4,820	100,450
9 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	25,377,182	24,160,097	1,217,085

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
18,593	-	8,559	641,392
8,364,694	-	11,280,609	3,058,244
819,536	-	721,453	279,611
-	-	15,948	-
9,104	-	3,477	28,119
-	-	21,572	-
-	-	1	-
-	-	105,270	-
-	-	-	1,000
9,211,927	-	12,156,889	4,008,366

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	5,061,720	5,140,918	△ 79,198
1 介護保険料	5,061,720	5,140,918	△ 79,198
1 第1号被保険者介護保険料	5,061,720	5,140,918	△ 79,198

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	5,039,978	第1号被保険者介護保険料現年度分 調定見込額 5,101,192千円	徴収率 ×98.8% 5,039,978
2 滞納繰越分	21,742	第1号被保険者介護保険料滞納繰越分 調定見込額 140,000千円	徴収率 ×15.53% 21,742

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 支払基金交付金	6,472,091	6,195,430	276,661
1 支払基金交付金	6,472,091	6,195,430	276,661
1 介護給付費交付金	6,127,149	5,848,006	279,143
2 地域支援事業支援交付金	344,942	347,424	△ 2,482

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	6,127,149	介護給付費交付金現年度分	6,127,149
1 現年度分	344,942	地域支援事業支援交付金現年度分	344,942

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 使用料及び手数料	2,603	1,255	1,348
1 手数料	2,603	1,255	1,348
1 介護保険事業手数料	2,603	1,255	1,348

節		説明
区分	金額	
1 介護保険事業手数料	2,603	介護保険事業者指定手数料 2,309 介護予防・日常生活支援サービス事業者指定手数料 294

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 国庫支出金	5,754,678	5,245,461	509,217
1 国庫負担金	4,188,160	3,986,024	202,136
1 介護給付費負担金	4,188,160	3,986,024	202,136
2 国庫補助金	1,566,518	1,259,437	307,081
1 調整交付金	989,421	758,075	231,346
2 事務費交付金	3,000	3,000	0
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	255,513	257,351	△ 1,838
4 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	220,882	195,975	24,907
5 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	55,702	45,036	10,666
6 保険者機能強化推進交付金	42,000	-	42,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,188,160	介護給付費負担金現年度分	4,188,160
1 現年度分	989,421	調整交付金現年度分	989,421
1 現年度分	3,000	介護給付システム改修事務費交付金	3,000
1 現年度分	255,513	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	255,513
1 現年度分	220,882	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	220,882
1 現年度分	55,702	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金現年度分	55,702
1 保険者機能強化推進交付金	42,000	保険者機能強化推進交付金	42,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 県支出金	3,457,249	3,312,075	145,174
1 県負担金	3,187,113	3,053,244	133,869
1 介護給付費負担金	3,187,113	3,053,244	133,869
2 県補助金	270,136	258,831	11,305
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	159,695	160,844	△ 1,149
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	110,441	97,987	12,454

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,187,113	介護給付費負担金現年度分	3,187,113
1 現年度分	159,695	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	159,695
1 現年度分	110,441	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	110,441

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 財產收入	5,000	5,000	0
1 財產運用收入	5,000	5,000	0
1 基金運用收入	5,000	5,000	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	5,000	介護保険給付費準備基金積立金利子	5,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 繰入金	4,512,442	4,251,502	260,940
1 繰入金	4,512,442	4,251,502	260,940
1 一般会計繰入金	4,008,366	3,771,444	236,922
2 基金繰入金	504,076	480,058	24,018

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金	2,836,643	介護給付費繰入金現年度分	2,836,643
2 職員給与費等繰入金	499,428	職員給与費等繰入金	499,428
3 事務費繰入金	137,511	介護認定審査事務費繰入金	137,511
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	159,695	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	159,695
5 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	135,577	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	135,577
6 低所得者介護保険料軽減対策繰入金	239,512	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	239,512
1 介護保険給付費準備基金繰入金	504,076	介護保険給付費準備基金繰入金	504,076

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 繰越金	100,000	-	100,000
1 繰越金	100,000	-	100,000
1 繰越金	100,000	-	100,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 諸収入	11,399	8,456	2,943
1 延滞金、加算金及び過料	101	101	0
1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
2 過料	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	11,297	8,354	2,943
1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	10,401	6,911	3,490
3 返納金	1	1	0
4 雑入	894	1,441	△ 547

節		説明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	100	第1号被保険者延滞金	100
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 第三者納付金	10,401	第三者納付金	10,401
1 返納金	1	返納金	1
1 地域支援事業利用者負担金	894	地域支援事業利用者負担金	894

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 総務費	668,544	610,089	58,455	特定財源 27,152 一般財源 641,392
1 総務管理費	524,047	451,592	72,455	特定財源 24,549 一般財源 499,498
1 一般管理費	521,637	449,137	72,500	特定財源 24,549 (特定財源内訳) 国県支出金 18,593 その他 5,956 一般財源 497,088
2 連合会負担金	2,410	2,455	△ 45	一般財源 2,410
2 認定審査会費	137,511	156,762	△ 19,251	一般財源 137,511
1 認定審査会費	90,208	101,629	△ 11,421	一般財源 90,208

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	3,970	介護保険事業運営に要する経費
2 給料	234,830	職員費 41人分(40人分) 450,900 ()内は短時間勤務職員数を外書き
3 職員手当等	137,920	一般管理事務事業 49,652
4 共済費	74,180	介護保険趣旨普及事業 2,000
8 旅費	127	介護保険料賦課徴収事業 19,085
10 需用費	10,053	
11 役務費	18,018	
12 委託料	9,420	
13 使用料及び 賃借料	580	
18 負担金補助 及び交付金	32,539	
11 役務費	660	国保連合会運営負担に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1,750	国民健康保険団体連合会負担事業 2,410
1 報酬	16,800	認定審査会に要する経費
7 報償費	7,700	介護認定審査会運営事業 90,208
8 旅費	10	
10 需用費	2,719	
11 役務費	62,079	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 認定調査費	47,303	55,133	△ 7,830	一般財源 47,303
3 計画策定委員会費	5,251	-	5,251	一般財源 5,251
1 計画策定委員会費	5,251	-	5,251	一般財源 5,251
4 介護保険サービス事業者指定・指導事業費	1,735	1,735	0	特定財源 2,603 一般財源 △868
1 介護保険サービス事業者指定・指導事業費	1,735	1,735	0	特定財源 2,603 (特定財源内訳) その他 2,603 一般財源 △868

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	900	認定調査に要する経費 介護認定調査事務事業 47,303
8 旅費	72	
10 需用費	1,530	
11 役務費	1,049	
12 委託料	42,000	
17 備品購入費	2,600	
18 負担金補助及び交付金	16	
26 公課費	36	
7 報償費	494	介護保険事業計画策定に要する経費 介護保険事業計画策定事業 5,251
8 旅費	20	
10 需用費	187	
12 委託料	4,500	
13 使用料及び賃借料	50	
7 報償費	230	介護保険サービス事業者の指定及び指導に要する経費 介護保険サービス事業者指定・指導事業 1,735
8 旅費	50	
10 需用費	85	
11 役務費	170	
13 使用料及び賃借料	1,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 保険給付費	22,703,547	21,666,196	1,037,351	特定財源 19,645,303 一般財源 3,058,244
1 介護サービス等諸費	20,255,652	19,356,772	898,880	特定財源 17,527,299 一般財源 2,728,353
1 居宅介護サービス等 給付費	9,082,629	8,691,293	391,336	特定財源 7,860,010 (特定財源内訳) 国県支出金 3,344,021 その他 4,515,989 一般財源 1,222,619
2 施設介護サービス等 給付費	6,252,613	6,179,303	73,310	特定財源 5,409,980 (特定財源内訳) 国県支出金 2,304,715 その他 3,105,265 一般財源 842,633
3 居宅介護福祉用具購 入費	30,962	29,828	1,134	特定財源 26,789 (特定財源内訳) 国県支出金 11,412 その他 15,377 一般財源 4,173
4 居宅介護住宅改修費	78,417	74,505	3,912	特定財源 67,849 (特定財源内訳) 国県支出金 28,904 その他 38,945 一般財源 10,568
5 居宅介護サービス計 画等給付費	988,814	953,266	35,548	特定財源 855,556 (特定財源内訳) 国県支出金 364,477 その他 491,079 一般財源 133,258

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	9,082,629	居宅介護サービス等の給付に要する経費 居宅介護サービス給付事業 9,082,629
18 負担金補助 及び交付金	6,252,613	施設介護サービス等の給付に要する経費 施設介護サービス給付事業 6,252,613
18 負担金補助 及び交付金	30,962	居宅介護福祉用具購入費の給付に要する経費 居宅介護福祉用具購入費給付事業 30,962
18 負担金補助 及び交付金	78,417	居宅介護住宅改修費の給付に要する経費 居宅介護住宅改修費給付事業 78,417
18 負担金補助 及び交付金	988,814	居宅介護サービス計画等の給付に要する経費 居宅介護サービス計画給付事業 988,814

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 地域密着型介護サービス等給付費	3,822,217	3,428,577	393,640	特定財源 3,307,115 (特定財源内訳) 国県支出金 1,408,869 その他 1,898,246 一般財源 515,102
2 介護予防サービス等諸費	1,028,238	916,417	111,821	特定財源 889,668 一般財源 138,570
1 介護予防サービス等給付費	729,810	641,961	87,849	特定財源 631,457 (特定財源内訳) 国県支出金 269,008 その他 362,449 一般財源 98,353
2 介護予防福祉用具購入費	17,736	17,145	591	特定財源 15,345 (特定財源内訳) 国県支出金 6,537 その他 8,808 一般財源 2,391
3 介護予防住宅改修費	76,506	73,471	3,035	特定財源 66,196 (特定財源内訳) 国県支出金 28,200 その他 37,996 一般財源 10,310
4 介護予防サービス計画等給付費	142,168	124,704	17,464	特定財源 123,009 (特定財源内訳) 国県支出金 52,404 その他 70,605 一般財源 19,159

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助 及び交付金	3,822,217	地域密着型介護サービス等の給付に要する経費 地域密着型介護サービス給付事業 3,822,217
18	負担金補助 及び交付金	729,810	介護予防サービス等の給付に要する経費 介護予防サービス給付事業 729,810
18	負担金補助 及び交付金	17,736	介護予防福祉用具購入費の給付に要する経費 介護予防福祉用具購入費給付事業 17,736
18	負担金補助 及び交付金	76,506	介護予防住宅改修費の給付に要する経費 介護予防住宅改修費給付事業 76,506
18	負担金補助 及び交付金	142,168	介護予防サービス計画等の給付に要する経費 介護予防サービス計画給付事業 142,168

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 地域密着型介護予防サービス等給付費	62,018	59,136	2,882	特定財源 53,661 (特定財源内訳) 国県支出金 22,860 その他 30,801 一般財源 8,357
3 高額介護サービス等費	542,261	513,755	28,506	特定財源 469,183 一般財源 73,078
1 高額介護サービス費	540,061	511,756	28,305	特定財源 467,280 (特定財源内訳) 国県支出金 199,067 その他 268,213 一般財源 72,781
2 高額介護予防サービス費	2,200	1,999	201	特定財源 1,903 (特定財源内訳) 国県支出金 811 その他 1,092 一般財源 297
4 高額医療合算介護サービス等費	97,598	119,464	△ 21,866	特定財源 84,444 一般財源 13,154
1 高額医療合算介護サービス費	95,598	117,714	△ 22,116	特定財源 82,714 (特定財源内訳) 国県支出金 35,238 その他 47,476 一般財源 12,884
2 高額医療合算介護予防サービス費	2,000	1,750	250	特定財源 1,730 (特定財源内訳) 国県支出金 737 その他 993 一般財源 270

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助 及び交付金	62,018	地域密着型介護予防サービス等の給付に要する経費 地域密着型介護予防サービス給付事業 62,018
18	負担金補助 及び交付金	540,061	高額介護サービス費の給付に要する経費 高額介護サービス費給付事業 540,061
18	負担金補助 及び交付金	2,200	高額介護予防サービス費の給付に要する経費 高額介護予防サービス費給付事業 2,200
18	負担金補助 及び交付金	95,598	高額医療合算介護サービス費の給付に要する経費 高額医療合算介護サービス費給付事業 95,598
18	負担金補助 及び交付金	2,000	高額医療合算介護予防サービス費の給付に要する経費 高額医療合算介護予防サービス費給付事業 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 特定入所者介護サービス等費	756,777	737,357	19,420	特定財源 654,791 一般財源 101,986
1 特定入所者介護サービス等費	754,377	735,883	18,494	特定財源 652,714 (特定財源内訳) 国県支出金 278,063 その他 374,651 一般財源 101,663
2 特定入所者介護予防サービス等費	2,400	1,474	926	特定財源 2,077 (特定財源内訳) 国県支出金 885 その他 1,192 一般財源 323
6 その他諸費	23,021	22,431	590	特定財源 19,918 一般財源 3,103
1 審査支払手数料	23,021	22,431	590	特定財源 19,918 (特定財源内訳) 国県支出金 8,486 その他 11,432 一般財源 3,103

節		説	明
区	分		
18	負担金補助 及び交付金	754,377	特定入所者介護サービス等の給付に要する経費 特定入所者介護サービス費給付事業 754,377
18	負担金補助 及び交付金	2,400	特定入所者介護予防サービス等の給付に要する経費 特定入所者介護予防サービス費給付事業 2,400
11	役務費	23,021	介護報酬審査支払い等に要する経費 介護報酬審査支払手数料支払事業 23,021

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 地域支援事業費	1,820,600	1,782,381	38,219	特定財源 1,540,989 一般財源 279,611
1 1 包括的支援事業・任意事業費	542,805	493,905	48,900	特定財源 435,363 一般財源 107,442
1 1 総合相談事業費	144,000	128,100	15,900	特定財源 114,913 (特定財源内訳) 国県支出金 83,159 その他 31,754 一般財源 29,087
2 権利擁護事業費	108,200	101,000	7,200	特定財源 86,187 (特定財源内訳) 国県支出金 62,370 その他 23,817 一般財源 22,013
3 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	124,613	117,406	7,207	特定財源 99,445 (特定財源内訳) 国県支出金 75,338 その他 24,107 一般財源 25,168
4 4 地域総合支援センター運営協議会事業費	377	556	△ 179	特定財源 300 (特定財源内訳) 国県支出金 218 その他 82 一般財源 77

節		説明
区分	金額	
12 委託料	144,000	総合相談に要する経費 総合相談事業 144,000
12 委託料	108,200	権利擁護に要する経費 権利擁護事業 108,200
7 報償費	914	包括的・継続的ケアマネジメント支援に要する経費 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域連携推進事業 114,762 9,851
8 旅費	16	
10 需用費	104	
12 委託料	123,453	
13 使用料及び 賃借料	126	
7 報償費	226	地域総合支援センター運営協議会に要する経費 地域総合支援センター運営協議会事業 377
8 旅費	17	
10 需用費	32	
11 役務費	17	
13 使用料及び 賃借料	85	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 任意事業費	84,889	73,858	11,031	特定財源 70,097 (特定財源内訳) 国県支出金 42,296 その他 27,801 一般財源 14,792
6 生活支援体制整備事業費	68,471	60,759	7,712	特定財源 54,641 (特定財源内訳) 国県支出金 39,542 その他 15,099 一般財源 13,830
7 認知症総合支援事業費	12,255	12,226	29	特定財源 9,780 (特定財源内訳) 国県支出金 7,336 その他 2,444 一般財源 2,475
2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,250,857	1,251,716	△ 859	特定財源 1,082,318 一般財源 168,539

節	
区 分	金 額
7 報償費	21,038
8 旅費	222
10 需用費	3,067
11 役務費	3,552
12 委託料	48,696
13 使用料及び 賃借料	263
18 負担金補助 及び交付金	223
19 扶助費	7,828
8 旅費	9
10 需用費	6
12 委託料	68,400
13 使用料及び 賃借料	56
7 報償費	920
8 旅費	7
10 需用費	165
11 役務費	75
12 委託料	10,125
13 使用料及び 賃借料	45
18 負担金補助 及び交付金	918

説 明	
任意事業に要する経費	
介護給付等費用適正化事業	7,534
認知症高齢者見守り事業	1,970
家族介護継続支援事業	7,706
成年後見制度利用支援事業	13,364
福祉用具・住宅改修支援事業	959
介護相談員派遣等事業	5,362
シルバーハウジング事業	13,732
緊急通報システム設置事業	10,946
在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	19,560
認知症サポーター養成事業	756
生活支援体制整備に要する経費	
生活支援体制整備事業	68,471
認知症総合支援に要する経費	
認知症総合支援事業	12,255

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	1,109,847	1,110,706	△ 859	特定財源 960,311 (特定財源内訳) 国県支出金 447,251 その他 513,060 一般財源 149,536
2 介護予防ケアマネジ メント事業費	140,000	140,000	0	特定財源 121,133 (特定財源内訳) 国県支出金 51,604 その他 69,529 一般財源 18,867
3 総合事業費精算金	1,010	1,010	0	特定財源 874 (特定財源内訳) 国県支出金 372 その他 502 一般財源 136
3 一般介護予防事業費	22,078	31,630	△ 9,552	特定財源 19,102 一般財源 2,976
1 一般介護予防事業費	22,078	31,630	△ 9,552	特定財源 19,102 (特定財源内訳) 国県支出金 8,259 その他 10,843 一般財源 2,976
4 その他諸費	4,860	5,130	△ 270	特定財源 4,206 一般財源 654

節	
区 分	金 額
7 報償費	66
12 委託料	4,961
13 使用料及び 賃借料	20
18 負担金補助 及び交付金	1,104,800
12 委託料	140,000
11 役務費	10
18 負担金補助 及び交付金	1,000
7 報償費	125
8 旅費	458
10 需用費	2,749
11 役務費	1,856
12 委託料	7,442
13 使用料及び 賃借料	422
18 負担金補助 及び交付金	9,026

説 明	
介護予防・生活支援サービス費の支給に要する経費	
訪問型サービス費支給事業	461,944
通所型サービス費支給事業	643,103
高額介護予防サービス費相当事業	4,800
介護予防ケアマネジメントに要する経費	
介護予防ケアマネジメント事業費支給事業	140,000
総合事業費精算に要する経費	
総合事業費精算事業	1,010
一般介護予防に要する経費	
介護予防把握事業	3,621
介護予防普及啓発事業	3,921
自主グループ活動支援事業	1,711
シニア活動応援事業	5,241
地域支え合い活動促進事業	2,000
みんな食堂開設支援事業	2,745
一般介護予防事業評価事業	2,839

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 審査支払手数料	4,860	5,130	△ 270	特定財源 4,206 (特定財源内訳) 国県支出金 1,791 その他 2,415 一般財源 654

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	4,860	介護報酬審査支払い等に要する経費 介護報酬審査支払手数料支払事業 4,860

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 保健福祉事業費	15,948	34,060	△ 18,112	特定財源 15,948
1 保健福祉事業費	15,948	34,060	△ 18,112	特定財源 15,948
1 認知症家族・高齢者 支援事業費	15,948	34,060	△ 18,112	特定財源 15,948 (特定財源内訳) その他 15,948

節	
区 分	金 額
10 需用費	3,297
11 役務費	4,500
12 委託料	4,255
13 使用料及び 賃借料	110
19 扶助費	3,786

説 明	
認知症家族・高齢者支援に要する経費 認知症家族・高齢者支援事業	15,948

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 地域総合支援センター事業費	40,700	40,956	△ 256	特定財源 12,581 一般財源 28,119
1 地域総合支援センター事業費	40,700	40,956	△ 256	特定財源 12,581 一般財源 28,119
1 地域総合支援センター事業費	40,700	40,956	△ 256	特定財源 12,581 (特定財源内訳) 国県支出金 9,104 その他 3,477 一般財源 28,119

節		説明
区分	金額	
8 旅費	68	地域総合支援センターに要する経費 多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業 40,568
12 委託料	40,632	地域総合支援センター管理運営事業 132

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 基金積立金	21,572	20,594	978	特定財源 21,572
1 基金積立金	21,572	20,594	978	特定財源 21,572
1 介護保険給付費準備 基金積立金	21,572	20,594	978	特定財源 21,572 (特定財源内訳) その他 21,572

節		説明
区分	金額	
24 積立金	21,572	介護保険給付費準備基金への積立金 介護保険給付費準備基金積立事業 21,572

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 公債費	1	1	0	特定財源 1
1 公債費	1	1	0	特定財源 1
1 利子	1	1	0	特定財源 1 (特定財源内訳) その他 1

節		金額	説明	
区	分			
22	償還金 利息及び 割引料	1	一時借入金 利息 一時借入金 利息	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
8 諸支出金	105,270	4,820	100,450	特定財源 105,270
1 償還金及び還付加算金	105,270	4,820	100,450	特定財源 105,270
1 償還金	100,000	-	100,000	特定財源 100,000 (特定財源内訳) その他 100,000
2 保険料還付金	5,270	4,820	450	特定財源 5,270 (特定財源内訳) その他 5,270

節		金額	説明
区分			
22	償還金利息及び割引料	100,000	国県負担金等の精算に要する経費 国県負担金等精算金償還事業 100,000
22	償還金利息及び割引料	5,270	第1号被保険者保険料過年度過誤納還付等に要する経費 第1号被保険者保険料還付事業 5,270

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
9 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 等 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	78	16,800	—	—	—	—	16,800	
	計	78	16,800	—	—	—	—	16,800	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	78	20,300	—	—	—	—	20,300	
	計	78	20,300	—	—	—	—	20,300	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	0	△ 3,500	—	—	—	—	△ 3,500	
	計	0	△ 3,500	—	—	—	—	△ 3,500	

2 一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	賃 金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(40) 41	3,970	234,830	137,920	376,720	74,180	0	450,900
前 年 度	(38) 31	0	190,840	108,710	299,550	58,380	2,700	360,630
比 較	(2) 10	3,970	43,990	29,210	77,170	15,800	△ 2,700	90,270

備考 () 内は短時間勤務職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		3,050	14,500	8,810	3,760	0	97,030	7,460	3,240
前 年 度		1,780	11,780	6,230	3,760	0	76,200	6,720	2,240	0
比 較		1,270	2,720	2,580	0	0	20,830	740	1,000	70

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	43,990	人事院勧告に基づく 給与改定分	456	456	令和元年度人事院勧告に基づく改定分(平均改定率+0.1%)
		現給保障額の段階的 引き下げ分	△ 264	△ 264	給与制度の総合的見直し導入時等の現給保障制度について平成30年度から毎年度△25%減額
		その他の増減分	43,798	43,798	職員構成の変動に伴う増減等
職員 手当	29,210	人事院勧告に基づく 給与改定分	1,017	1,017	令和元年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数+0.05月)
		その他の増減分	28,193	1,270 2,720 2,580 0 19,813 740 1,000 70	職員構成の変動に伴う減減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和元年	平均給料月額	319,706	306,425	371,100
	10月1日 平均給与月額	408,946	377,855	411,226
現在	平均年齢	42.1	47.3	48.0
平成30年	平均給料月額	319,232	339,713	371,100
	10月1日 平均給与月額	413,149	424,353	431,468
現在	平均年齢	42.1	50.8	47.0

イ 初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職(円)		技能労務職(円)	医療技術職(円)	
	高校卒	大学卒	高校卒	短大3卒	大学卒
給料月額	154,900	188,700	154,900	182,200	188,700
国の制度	150,600	182,200	147,900	177,400	188,400

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		技能労務職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和元年 10月1日現在	1	2	6.3	1	25.0	-	-
	2	4	12.5	1	25.0	-	-
	3	5	15.6	-	-	-	-
	4	9	28.1	2	50.0	1	100.0
	5	7	21.9	-	-	-	-
	6	4	12.5			-	-
	7	1	3.1			-	-
	8	-	-			-	-
	計	32	100.0	4	100.0	1	100.0
平成30年 10月1日現在	1	2	7.7	-	-	-	-
	2	3	11.5	1	25.0	-	-
	3	6	23.1	-	-	-	-
	4	7	26.9	3	75.0	1	100.0
	5	4	15.4	-	-	-	-
	6	3	11.5			-	-
	7	1	3.8			-	-
	8	-	-			-	-
	計	26	100.0	4	100.0	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	室長 次長	局長 部長

エ 昇給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度 (令和2年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	32	4	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	27	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	1	-
		4号給 (人)	26	4
比 率 (B)/(A) (%)	84.4	100.0		
前年度 (平成31年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	26	4	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	23	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	23	3
比 率 (B)/(A) (%)	88.5	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	6.0	(40) 41	6.0

備考 ()内は短時間勤務職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	